

平成13年10月18日

## 第 1 3 6 期 中 間 決 算 説 明 資 料

自 平成13年 3月 1日

至 平成13年 8月31日

株式会社 高 島 屋

## 目 次

	頁
．高島屋連結決算関係	
1．連結決算概要及び事業計画（中間期・当期）	1
2．連結子会社の状況（中間期・当期）	1
3．連結設備投資の実績及び計画（中間期・当期）	3
4．連結投融資の実績及び計画（中間期・当期）	3
5．連結減価償却費の実績及び予想（中間期・当期）	3
6．連結会社の従業員数（中間期・当期）	3
7．連結貸借対照表科目の主な増減理由	4
．高島屋単体決算関係	
8．決算概要及び事業計画（中間期・当期）	5
9．設備投資の実績及び計画（中間期・当期）	5
10．投融資の実績及び計画（中間期・当期）	6
11．減価償却費の実績及び予想（中間期・当期）	6
12．新規出店計画等	6
13．販売費及び一般管理費の実績及び予想（中間期・当期）	7
14．従業員数の実績及び予想（中間期・当期）	7
15．営業外損益の実績及び予想（中間期・当期）	7
16．特別損益の内訳、発生理由等	8
17．退職給付会計	8
18．店別売上高等の実績及び予想（中間期・当期）	9
( 1 ) 店別売上高	9
( 2 ) 事業形態別売上高	9
( 3 ) 現売・掛売比率	10
( 4 ) 商品別売上高及び利益率	10
( 5 ) 商品別ロス率（品耗率）	10
( 6 ) 単位当たり売上高	11
19．月別の売上高の推移（前年同月増減率）	11
20．店別入店客数の前年増減率	11
21．保証債務等	12
22．貸借対照表科目の主な増減理由	13

・高島屋連結決算関係

1. 連結決算概要及び事業計画（中間期・当期）について

（単位・百万円、％）

期 別 摘 要	中間期実績（13.8）		当 期 予 想（14.2）			
	金 額	前年同期 増減率	中 間 時 予 想 （13.10.18）		期 初 予 想 （13.4.19）	
			金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 連結営業収益 [売上高]	590,848 [572,848]	1.3 [ 1.2]	1,207,000 [1,173,000]	1.2 [ 1.4]	1,195,000 [1,158,000]	0.2 [ 0.1]
2. 連結営業利益	9,567	24.6	20,300	2.0	20,000	0.5
3. 連結経常利益	10,632	38.8	21,300	14.4	19,000	2.1
4. 連結当期利益	55,176		49,800		52,000	
5. 連結総資産額	912,144	5.9	904,000	2.5	911,800	3.4
6. 連結株主資本額	187,640	14.2	193,000	16.5	192,700	16.7
7. 連結有利子負債総額 （ソーシャル・ペーパーを含む）	270,156	2.6	264,500	10.0	274,400	6.6
8. 連結金融収支	1,443		3,200		3,600	
9. 株主資本当期純利益率（％）			23.5	27.3	24.5	28.3
10. 総資本経常利益率（％）			2.4	0.3	2.1	0.0
11. 連結子会社数	31		30		31	
12. 持分法適用会社数	10		11		11	
13. 連単倍率						

2. 連結子会社の状況（中間期・当期）について

（単位・百万円、％）

会 社 名	資本金	セグメント 区 分	事業の内容	所有割合 （直接+間接）	中間期実績（13.8）		当期予想（14.2）	
					経常利益	当期利益	経常利益	当期利益
(株)高島屋友の会	百万円 50	百貨店業	前払式特定取引 による取次業	100.0	126	69	190	99
(株)ファッションプラザ 21	百万円 495	"	衣料品等 小売業	100.0	16	34	38	35
(株)高島屋 サンローゼ	百万円 300	"	衣料品等 小売業	100.0	24	3	42	41
(株)高島屋ストア	百万円 200	"	スーパーマーケット業	100.0	58	114	80	105
(株)アルティマ コーポレーション	百万円 370	"	飲 食 業	100.0	67	93	127	69
タカヤマ・シカゴホール LTD.	千\$ 100,000	"	百貨店業	100.0	10	102	2	82
タカヤマ・インター プライズ・INC	千\$ 1,100	"	飲 食 業	100.0	10	9	4	2
タカヤマ・ニューヨーク INC.	千\$ 6,000	"	小売業 卸売業	100.0	94	94	30	31
(株)高島屋 工作所	百万円 1,321	建装事業	建 装 事 業	100.0	300	188	50	457
ユタカ 建設工業(株)	百万円 75	"	建 装 事 業	50.9	69	132	41	105

会社名	資本金	セグメント 区分	事業の内容	所有割合 (直接+間接)	中間期実績(13.8)		当期予想(14.2)	
					経常利益	当期利益	経常利益	当期利益
カシマ・カワホリ INC.	千\$ 10	建築事業	建築事業	100.0	23	23	5	5
高栄不動産(株)	百万円 1,800	不動産業	不動産賃貸・ 販売業	100.0	772	513	1,413	686
東神開発(株)	百万円 2,140	"	不動産賃貸業	100.0	1,910	190	3,004	752
高栄開発(株)	百万円 4,000	"	不動産賃貸業	100.0	442	351	829	571
カシマ・フィス アニュー・CORP.	千\$ 3,100	"	不動産管理業	100.0	19	20	51	52
ポトライフ・ プロパティーズ・INC.	千\$ 10,000	"	不動産管理業	100.0	25	15	50	32
高島屋 クレジット(株)	百万円 100	金融・ リース業	クレジット カード発行業	100.0	296	47	600	120
高栄商事(株)	百万円 10	"	リース業	95.0	512	317	585	365
カシマ・ インターナショナル・ファイナンス	千\$ 300	"	金融業	100.0	25	16	86	62
高島屋 日発工業(株)	百万円 1,801	自動車内装品 製造業	自動車内装品 製造業	54.2	530	577	1,187	34
高島屋商事(株)	百万円 200	その他 事業	衣料品等 卸売業	100.0	139	420	4	440
(株)グルメール	百万円 50	"	輸入食品 卸売業	100.0	92	52	123	72
(株)日本クラフト	百万円 150	"	工芸品等 卸売業	100.0	47	153	59	167
(株)ロザ	百万円 15	"	衣料品等 卸売業	100.0	35	32	35	25
(株)タッブ	百万円 92	"	縫製・加工業	100.0	103	54	140	74
(株)イー・ティ・イー	百万円 80	"	広告宣伝業	100.0	180	2	285	57
(株)タフ	百万円 15	"	運送業	100.0	26	156	-	-
(株)高島屋物流 サービス	百万円 30	"	運送業・ 業務受託業	100.0	118	148	-	-
(株)ティー・エル コーポレーション	百万円 45	"	運送業・ 業務受託業	100.0	-	-	215	308
(株)セキユーリテッド カンパニー	百万円 150	"	人材派遣業	100.0	49	19	148	76
(株)ホテルシガール 高島屋	百万円 474	"	ホテル業	100.0	56	58	19	21
高島屋 ビルメンテナンス(株)	百万円 30	"	建物維持 管理請負業	100.0	243	141	331	182

(注) 1. (株)高島屋建築事業本部を(株)高島屋工作所に13年9月1日付で営業譲渡し、新会社名は高島屋スペースクリエイツ(株)となりました。

2. (株)カ、(株)高島屋物流サービスは13年10月1日付で合併し新会社名は(株)ティー・エル・コーポレーションとなりました。

### 3. 連結設備投資の実績及び計画（中間期・当期）について

- ・当中間期の設備投資額は112億円、当期の設備投資は246億円を計画しており、自己資金及び銀行借入で賄う予定であり、内訳は以下のとおりであります。

（単位・百万円）

内 訳	中間期実績 (13.8)	当 期 の 計 画 (14.2)		備 考
		中間時計画 (13.10.18)	期 初 計 画 (13.4.19)	
1. (株) 高 島 屋	4,385	10,000	12,400	
2. 東 神 開 発 (株)	1,180	3,100	4,400	
3. 高 栄 商 事 (株)	2,030	4,000	3,000	
4. そ の 他	3,819	7,500	7,500	
5. 連 結 消 去	209			
計	11,204	24,600	27,300	

### 4. 連結投融資の実績及び計画（中間期・当期）について

- ・当中間期の投融資額は5億円、当期の投融資計画は18億円であり、内訳は以下のとおりであります。

（単位・百万円）

内 訳	中間期実績 (13.8)	当 期 の 計 画 (14.2)		備 考
		中間時計画 (13.10.18)	期 初 計 画 (13.4.19)	
1. 関 係 会 社 貸 付 金	789	1,200	800	
2. 関 係 会 社 株 式 購 入	532	1,700	2,300	
3. 投 資 有 価 証 券 購 入	21	300		
4. そ の 他			100	
5. 連 結 消 去	828	1,400	700	
計	514	1,800	2,500	

### 5. 連結減価償却費の実績及び予想（中間期・当期）について

（単位・百万円）

内 訳	中間期実績(13.8)		当 期 予 想 (14.2)		
	金 額	前年増減率	中 間 時 予 想 (13.10.18)	前年増減率	期 初 予 想 (13.4.19)
製造原価に算入した減価償却費	1,237	2.4	2,700	0.5	3,000
販管費に計上した減価償却費	7,502	21.0	15,100	15.5	15,400
計	8,740	17.0	17,800	12.9	18,400

### 6. 連結会社の従業員数（中間期・当期）について

（単位・人）

摘 要	中間期実績(13.8)	当期予想(14.2)
高 島 屋	9,848	9,450
連 結 子 会 社	5,782	5,950
計	15,630	15,400

## 7.連結貸借対照表科目の主な増減理由について

中間期末残高と前期末残高を比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

科 目	中間期(13.8)	前期(13.2)	増 減
1.投資有価証券	102,403	82,023	20,379
2.長期繰延税金資産	35,138	3,551	31,586
3.退職給付引当金	112,881	(26,339)	(86,542)
4.連結剰余金	106,282	162,798	56,515
5.その他有価証券評価差額金	10,074	-	10,074

### ・増減理由について

- 1.投資有価証券 ----- その他有価証券の時価評価による増
- 2.長期繰延税金資産 ----- 退職給付会計適用に伴う法人税等調整
- 3.退職給付引当金 ----- 退職給付会計適用による増(前期は退職給与引当金)
- 4.連結剰余金 ----- 退職給付積立不足の特別損失計上による利益減
- 5.その他有価証券評価差額金 ----- その他有価証券の時価評価による増

8. 決算概要及び事業計画（中間期・当期）について

（単位・百万円、％）

期 別 摘 要	中間期実績(13.8)		当 期 予 想 (14.2)			
	金 額	前年同期 増減率	中 間 時 予 想 (13.10.18)		期 初 予 想 (13.4.19)	
			金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 営業収益 [売上高]	490,932 [486,416]	1.4 [ 1.4]	1,000,400 [991,200]	0.0 [ 0.0]	992,400 [ 983,400]	0.8 [ 0.8]
2. 営業利益	2,903	29.5	10,000	23.5	10,000	23.5
3. 経常利益	3,659	38.3	10,500	28.7	8,500	4.2
4. 当期利益	54,230		51,200		53,200	
5. 売上総利益率(%) (商品利益率)	27.02	0.35	27.44	0.15	27.77	0.48
6. 総資産額	666,395	5.0	657,000	1.8	665,600	3.2
7. 株主資本額	178,891	19.5	180,800	20.2	182,700	19.4
8. 株主資本比率(%)	26.8	8.2	27.5	7.6	27.4	7.7
9. 有利子負債総額	175,994	4.8	175,700	9.9	181,500	6.9
10. 借入金依存率(%)	26.4	2.7	26.7	3.5	27.3	2.9
11. 金融収支	80		380		745	
12. 株主資本当期利益率(%)			25.1	27.0	26.0	27.9
13. 総資本経常利益率(%)			1.6	0.3	1.3	0.0

9. 設備投資の実績及び計画（中間期・当期）について

- ・ 当中間期の設備投資額は 44 億円、当期の設備投資は 100 億円を計画しており、全額自己資金で賄う予定であります。内訳は以下のとおりであります。

（単位・百万円）

内 訳	中間期実績 (13.8)	当 期 の 計 画 (14.2)		備 考
		中間時計画 (13.10.18)	期 初 計 画 (13.4.19)	
1. 大阪店改装工事	345	1,508	1,730	
2. 京都店改装工事	205	1,448	1,460	
3. 堺店改装工事	52	745	670	
4. 岡山店改装工事	241	260	313	
5. 東京店改装工事	309	830	840	
6. 横浜店改装工事	339	377	620	
7. 新宿店改装工事	1,415	2,312	2,640	
8. 柏店改装工事	456	513	440	
9. その他改装工事	1,019	2,007	3,687	
計	4,385	10,000	12,400	

10. 投融資の実績及び計画（中間期・当期）について

・当中間期の投融資額は 1 億円、当期の投融資計画は 13 億円であり、内訳は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

内 訳	中間期実績 (13.8)	当 期 の 計 画 (14.2)		備 考
		中間時計画 (13.10.18)	期 初 計 画 (13.4.19)	
1. 関係会社貸付金	19	100		
2. 関係会社株式購入	78	1,182	1,700	
3. 投資有価証券購入	21	23		
4. そ の 他			300	
計	119	1,305	2,000	

11. 減価償却費の実績及び予想（中間期・当期）について

(単位・百万円、%)

科 目	中間期実績 (13.8)		当 期 予 想 (14.2)		
	金 額	前年増減率	中 間 時 予 想 (13.10.18)	前年増減率	期 初 予 想 (13.4.19)
有形・無形 固定資産	3,885	5.7	8,000	7.3	8,400
計	3,885	5.7	8,000	7.3	8,400

12. 新規出店計画等について

(1) 小田急電鉄相模大野駅（神奈川県相模原市）市街地再開発事業への出店について

・平成11年9月に、「相模大野駅西側地区市街地再開発事業」の核テナントとして、出店意向の申し入れを行いました。

・平成12年11月に、出店の「覚書」を締結しました。

〔計画概要〕 開業年度 = 平成18年度 予定売場面積 = 35,000m<sup>2</sup>

〔商圏人口〕 約100万人（相模原市、町田市）

(2) 統一企業グループとの提携事業について

・平成13年2月に、台湾での百貨店事業を経営するための合併会社設立にむけての合併契約書に調印しました。同3月、本社経営企画室内に「統一高島屋開業準備室」を開設し、開業準備を進めております。

合併相手の変更 = 統一国際開発から統一超商に変更

〔合意内容〕 資本金 = 10億円（約35億円） 出資比率 = 50%

統一グループが建設する台北市信義地区の建物に1号店を出店予定

開業年度 = 平成15年度秋を予定 予定展開面積 = 23,000m<sup>2</sup>

13. 販売費及び一般管理費の実績及び予想（中間期・当期）について

（単位・百万円、％）

期 別 費 目	中間期実績(13.8)		当 期 予 想 (14.2)			備 考
	金 額	前年増減率	中 間 時 予 想 (13.10.18)		期 初 予 想 (13.4.19)	
			金 額	前年増減率	金 額	
1.人 件 費	49,425	1.5	101,244	2.2	103,035	
2.総 務 費	2,098	1.0	3,883	2.2	3,679	
3.宣 伝 費	19,352	1.2	39,922	1.6	39,088	
4.庶 務 費	38,298	1.1	78,561	3.4	78,253	
5.経 理 費	23,863	2.6	47,540	2.7	47,953	
計	133,038	0.5	271,150	0.2	272,008	

14. 従業員数の実績及び予想（中間期・当期）について

性 別	中 間 期 実 績 (13.8)			当 期 予 想 (14.2)
	期 末 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	期 末 員 数
男 性	5,614 人	45.9 才	24.8 年	5,310 人
女 性	4,234	35.0	14.5	4,140
計又は平均	9,848 人	41.2 才	20.4 年	9,450 人

（注）上記の従業員数のほかに当中間期平均の臨時従業員及びパートタイマー 6,006 人、アルバイト 1,390 人がおります。

15. 営業外損益の実績及び予想（中間期・当期）について

（単位・百万円、％）

期 別 費 目	中間期実績(13.8)		当 期 予 想 (14.2)			備 考
	金 額	前年増減率	中 間 時 予 想 (13.10.18)		期 初 予 想 (13.4.19)	
			金 額	前年増減率	金 額	
営 業 外 収 益	4,826	12.4	8,780	14.4	8,318	
受取利息・配当金	2,280	5.4	4,310	5.1	4,255	
雑 収 入	2,545	17.8	4,470	21.7	4,063	
営 業 外 費 用	4,070	20.3	8,280	18.8	9,889	
支 払 利 息	2,361	14.9	4,690	15.0	5,000	
雑 損 失	1,709	26.7	3,590	23.3	4,889	

（注）中間期実績について

1. 雑収入の主な内訳 ----- ・ 債務勘定整理益（商品券等）1,771  
----- ・ 固定資産等受贈益 235
2. 雑損失の主な内訳 ----- ・ 債務勘定整理益繰戻損（商品券等）1,350

16. 特別損益の内訳、発生理由等について

(単位・百万円)

内 訳	中間期実績	発 生 理 由 等
特 別 利 益	1,328	
1. 土 地 売 却 益	216	遊休土地7物件
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	823	京王百貨店
3. 自 己 株 式 売 却 益	104	849千株
4. 会 員 権 売 却 益	3	
5. 過年度出向者退職費用精算額	180	関係会社4社
特 別 損 失	98,328	
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,023	店舗リニューアル工事等
2. 事務所返却等に伴う原状回復費用	432	店舗リニューアル工事等
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,746	30%以上下落の株式
4. 会 員 権 評 価 損	898	30%以上下落の会員権
5. 退職給付会計基準変更時差異費用処理額	83,447	退職給付会計適用に伴う
6. 早期退職制度に伴う割増金	513	46名
7. ポ イ ン ト 金 券 精 算 額	1,593	13年2月末未回収買物券残高
8. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,645	新宿変換ローンの評価減
9. そ の 他	27	

(注)下期の特別損失は、店舗リニューアル工事等に伴う固定資産除却損及び原状回復費と早期退職制度に伴う割増金の合計約12億円の予想であります。

17. 退職給付会計について

(1)採用している退職給付制度の種類

退職一時金制度  
 厚生年金基金制度  
 適格退職年金制度

(2)退職給付債務計算の基礎に関する事項

割引率 3.5%

(3) 退職給付会計適用に伴う移行時差異について

退職給付債務額	222,362
退職給付引当金及び年金資産額	138,914
移行時差異(積立不足)	- =83,447

18. 店別売上高等の実績及び予想（中間期・当期）について

(1) 店別売上高

(単位・百万円、%)

期別 店別		中間期実績(13.8)			当期予想(14.2)			
		金額	前年増減率	売場面積	中間時予想 (13.10.18)			期初予想 (13.4.19)
					金額	前年増減率	構成比	金額
関西事業部	大阪店	83,127	0.7	70,156	166,170	3.3	16.8	167,800
	京都店	54,664	0.6	68,064	112,440	0.3	11.3	112,700
	堺店	10,185	2.9	18,794	20,800	0.2	2.1	20,800
	泉北店	12,638	2.4	21,368	25,460	1.2	2.6	25,700
	岡山店	13,431	4.7	19,543	27,690	4.2	2.8	27,050
	岐阜店	9,990	4.7	21,859	20,610	1.9	2.1	20,450
	米子店	5,151	2.0	17,236	10,670	1.0	1.1	10,400
関東事業部	東京店	94,698	2.5	50,682	187,870	2.3	19.0	185,800
	横浜店	80,794	4.9	55,667	166,650	3.3	16.8	161,600
	新宿店	37,576	2.2	51,913	80,500	3.5	8.1	81,000
	玉川店	21,791	0.8	21,621	45,100	1.1	4.5	44,900
	立川店	15,749	3.9	28,221	31,950	4.3	3.2	31,200
	大宮店	10,464	1.2	17,798	21,240	1.3	2.1	21,200
	柏店	20,413	10.1	27,075	41,450	7.1	4.2	39,600
	高崎店	8,623	1.9	19,122	17,950	2.8	1.8	17,950
	港南台店	7,113	0.6	15,149	14,650	0.3	1.5	15,250
計		486,416	1.4	524,268	991,200	0.0	100.0	983,400

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業本部、建装事業本部及び通信販売事業本部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

3. 売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したものであります。

(2) 事業形態別売上高

(単位・百万円、%)

期別 事業形態		中間期実績(13.8)			当期予想(14.2)			
		金額	前年増減率	構成比	中間時予想 (13.10.18)			期初予想 (13.4.19)
					金額	前年増減率	構成比	金額
百貨店事業本部		434,260	1.1	89.3	897,343	1.4	90.5	892,300
法人事業本部		21,116	2.6	4.3	41,716	1.4	4.2	41,300
建装事業本部		14,456	13.9	3.0	14,456	46.9	1.5	12,000
通信販売事業本部		16,583	2.4	3.4	37,683	0.9	3.8	37,800
計		486,416	1.4	100.0	991,200	0.0	100.0	983,400

(注) 建装事業本部は平成13年9月1日に(株)高島屋工作所に営業譲渡し、統合して高島屋スペースクリエイツ(株)となりました。

## (3) 現売・掛売比率

(単位・百万円、%)

区 分	中間期実績 (13.8)		
	金額	前年増減率	構成比
現 売	228,075	0.5	46.9
掛 売	258,340	3.2	53.1
計	486,416	1.4	100.0

## (4) 商品別売上高及び利益率

(単位・百万円、%)

区 分	中間期実績 (13.8)			
	金額	前年増減率	構成比	利益率
衣 料 品	174,909	0.8	36.0	33.31
身 回 品	72,608	7.1	14.9	27.81
雑 貨	60,967	2.0	12.5	27.12
家 庭 用 品	57,388	1.7	11.8	24.63
食 料 品	106,426	0.7	21.9	18.84
食堂・喫茶	8,523	6.7	1.8	16.29
サービスその他	5,593	3.3	1.1	15.62
計	486,416	1.4	100.0	27.02

## (注) 好調品群及び不調品群について

(単位・%)

好 調 品 群	前年増減率	不 調 品 群	前年増減率
特 選 雑 貨	13.9	美 術	10.9
婦 人 雑 貨	4.4	紳 士 雑 貨	3.6
		呉 服	2.9

## (5) 商品別ロス率(品耗率)

(単位・百万円、%)

区 分	中間期実績 (13.8)	
	金額(売価)	売上高比率
衣 料 品	493	0.28
身 回 品	151	0.21
雑 貨	78	0.13
家 庭 用 品	237	0.41
食 料 品	190	0.18
食堂・喫茶		
サービスその他	1	0.02
計	1,152	0.24

## (6) 単位当たり売上高

期 別		中間期実績 (13.8)	当期予想 (14.2)
売上高		486,416 百万円	991,200 百万円
1㎡ 当たり 売上高	売 場 面 積	524,268 ㎡	524,268 ㎡
	1 平方メートルあたり 売上高	927 千円	1,890 千円
	" 月平均売上高	154 千円	157 千円
1人 当たり 売上高	従 業 員 数	15,126 人	14,950 人
	1人あたり 売上高	32,157 千円	66,301 千円
	" 月平均売上高	5,359 千円	5,525 千円

(注) 1. 1平方メートルあたり売上高の売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したもので、期中平均の売場面積で計算しております。

2. 1人あたり売上高の従業員数は、従業員に販売に従事する臨時従業員及びパートタイマーを含めた期中平均の員数で計算しております。

## 19. 月別の売上高の推移 (前年同月増減率)

(単位・%)

摘 要	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	13/上計
当 社	2.4	2.3	0.9	3.1	1.1	1.7	1.4
全国百貨店	0.9	0.0	0.4	2.4	1.5	0.3	0.2

## 20. 店別入店客数の前年増減率について

(単位・%)

摘 要	大阪店	京都店	堺 店	泉北店	岡 山 店	岐阜店	米子店
総入店客数	1.9	2.3	4.4	0.8	12.3	1.5	6.7

摘 要	東京店	横浜店	新宿店	玉川店	立川店	大宮店	柏 店	高崎店
総入店客数	0.2	5.1	2.1	0.6	4.9	3.0	12.3	3.0

摘 要	港南台店	総 計
総入店客数	3.0	2.3

21. 保証債務等について

(1) 保証債務等の内訳

(単位・百万円)

被保証者名	中間期(13.8)	前期(13.2)	増減	内 容
高栄開発(株)	27,564	27,677	112	
高栄商事(株)	11,763	11,657	106	
タカシマヤ・シンカホール	6	1,518	1,511	
タカシマヤ・フィフスアベニュー CORP	1,000	1,000		
その他3件	279	303	24	
従業員住宅ローン	4,244	4,434	190	中間期 672件
計	44,858	46,591	1,732	

(2) 保証債務等に類するものとして

関係会社の銀行借入に対する経営指導念書の内訳

(単位・百万円)

関係会社名	中間期(13.8)	前期(13.2)	増減	内 容
タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス	3,765	3,765		
その他2社	1,026	1,214	188	
計	4,791	4,979	188	

関係会社の銀行借入等に対するキプカ契約の内訳

(単位・百万円)

関係会社名	中間期(13.8)	前期(13.2)	増減	内 容
タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス	15,480	15,480		

(3) 偶発債務等総合計((1)+(2))

(単位・百万円)

摘 要	中間期(13.8)	前期(13.2)	増減	内 容
偶発債務等総計	65,130	67,051	1,921	

## 22. 貸借対照表科目の主な増減理由について

・ 中間期末残高と前期末残高を比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

科 目	中 間 期 (13.8)	前 期 (13.2)	増 減
1. 短期貸付金	3,827	23,893	20,065
2. 投資有価証券	50,194	38,180	12,014
3. 長期貸付金	134,226	116,038	18,187
4. 繰延税金資産(固定)	31,219		31,219
5. 貸倒引当金(固定)	15,463	9,018	6,445
6. 退職給付引当金	103,377	(20,244)	(83,133)
7. その他有価証券評価差額金	7,670		7,670

### ・ 増減理由について

1. 短期貸付金 ----- 高栄開発株への貸付金を長期貸付金へ 200 億円
2. 投資有価証券 ----- 時価評価による増 132 億円、短期より振替 15 億円  
評価減による減 27 億円
3. 長期貸付金 ----- 高栄開発株への貸付金を短期より長期貸付金へ 200 億円  
海外子会社への外貨建貸付金の為替差損 9 億円
4. 繰延税金資産(固定) ---- 退職給付会計適用に伴う法人税等
5. 貸倒引当金(固定) ---- 新宿変換ローンの評価減による増
6. 退職給付引当金 ----- 退職給付会計適用に伴う増(前期は退職給与引当金)
7. その他有価証券評価差額金 ----- その他有価証券の時価評価に伴う増